

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

1.教育理念・目的等

評価

1	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5
2	1-2 学校の特色を理解しているか	5
3	1-3 学校の将来構想を抱いているか	5
4	1-4 理念に基づく教育が行われているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校は1975年の創立以来、以下の理念・目的を一貫して追求している。

1) すべての国の人にとって、わかりやすい日本語を使い、日本語を効率良く楽しく学ぶための出会いの場を提供する。

2) 多様化する国際社会の中にあって、相互理解のための有能な才能の育成をはかる。

3) 日本語教育を通して国際交流をはかり、国際親善の一翼を担う。

この理念・目的に沿って、わかりやすい日本語を使って日本語を指導する直接法の手法で日本語教育を行っている。

クラスは学習到達レベルによって分かれており、学生数2,000名を超えるスケールメリットを活かして同一レベルでも学習者の習熟度合いに応じて複数にわけて指導している。

これにより、クラス内でのレベル差ができるだけ生じないよう配慮しており、クラス内でレベルの高い学習者が退屈し、習熟に時間を要する学習者がついていけないといった事態は生じにくい。レベル的に比較的均質化されたクラスで学習者が効率よく学べるよう、担当教師は工夫して指導している。

当校の学習者は、中国、ベトナム、中東、タイ、香港、台湾、欧米諸国と学習者の出身国・地域が多様である。そのため、国際色豊かであり、多くの出会いの場があり、自ずと日本語が共通語となって、学習者のモチベーションを高めることにも繋がっている。また、創立の翌年1976年から日本語教師養成講座を開設しており、日本人を中心とする養成講座の受講生と日本語学校の学習者が交流する機会が多々設けられていて、国際交流・国際親善の拡大に寄与している。

こうしたことから、学校の理念・目的に沿った教育活動が行われているといえる。

当校の日本語教育部門の将来構想としては、以下が挙げられている。

1. 学生の多国籍化の更なる推進
2. 教育の質的維持向上
3. 教育、学生管理、組織運営のICT化の推進
4. 国内外の大学等との提携拡大による学生募集の拡大と進学支援
5. 日本語教育経験を活かした業容の多角化
6. 法人の健全な経営

こうした将来構想は、毎年開催される学校法人吉岡教育学園の理事会・評議員会や、四半期ごとに開催される教職員参加の全体会議や非常勤講師も参加する勉強会でも示されている。

2.学校運営

評価

5	2-1 学校の理念・目的の達成に沿って運営方針が定められているか	5
6	2-2 学校の理念・目的の達成に沿って事業計画が定められているか	5
7	2-3 運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	5
8	2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	5
9	2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5
10	2-6 学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	5
11	2-7 危機管理体制は整備されているか	5
12	2-8 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育法に基づき整備されているか	5

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

運営方針や事業計画については、毎年、学校法人の理事会並びに評議員会の場で次年度の予算と共に示され、理事・評議員の承認を得た上で、教職員にも示されている。

当校は校長を務める理事長が統括し、教務部門と事務部門に分かれ、部課長職、主任職が現場教職員を統率している。

日々の業務上の諸問題は、部門内で必要に応じて適宜打ち合わせ等がなされるが、全体としては、四半期ごとに全体会議が行われ、年度中の進捗状況と課題が議論され、運営方針や事業計画の実現に向けた意思確認がなされており、効率的運営のための体制が整っている。

情報システム化については、総務部にシステム担当が3名おり、現場の意見を参考としつつ、健全な組織運営のために業務効率化を推進している。

施設・設備は学校教育法に基づき整備され、実地審査も受けている。防火防災に関しては、防火管理者・防災管理者を選定し、消防計画を策定の上、管轄消防局に提出している。また震災への備えとして、水、食料等の備蓄をしている他、定期的に避難訓練を実施し、教職員、在校生の意識強化を図ると共に、有事の際に備えている。万が一、自然災害、大規模システム障害等緊急を要する事態が発生した場合、理事長を本部長とする緊急対策本部を組織し、被害を最小にすべく迅速な対応を図ることとしている。

3.教職員

評価

13	3-1 教育理念・目的が教職員間で共有されているか	5
14	3-2 教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	5
15	3-3 教職員評価を行っているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校の教員はその殆どが併設の日本語教師養成講座の修了生であり、皆、講座受講生時代から当校の教育理念・目的については伝えられている。入社後の新人研修や折々の機会に教職員は教育理念・目的について訓示を受け、共有されている。

当校が属する千駄ヶ谷日本語教育研究所グループには100名を超える専任教職員と200名を超える非常勤講師が勤務しており、新任教職員には導入研修があり、現場配属後は適宜業務に随伴するOJT研修が行われる。

教員については、3年経過後のフォローアップ研修も設けられ、研修担当の部長講師による授業参観とフィードバックという実務研修が行われている。また、3か月ごとの学期休み中には全教職員向けの勉強会が行われ、効果的教育手法についての議論・検討がなされ、教育の質の向上が図られている。

教職員評価は年度末に理事長より実施され、年俸や時給の改訂に反映されている。

4.教育活動

評価

16	4-1 カリキュラムは体系的に編成されているか	5
17	4-2 授業評価の実施・評価体制はあるか	4
18	4-3 目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	5
19	4-4 成績評価、新旧判定、修了判定は適切に行われているか	5
20	4-5 各種日本語試験の認定率向上のための指導體制は整っているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

学習到達レベルによってクラス分けがなされ、日本語入門期から上級レベルまでの体系的なカリキュラム編成の下クラス分けがなされている。1,000人を超える大規模校として、スケールメリットを活かして同一レベルでも学習者の習熟度合いに応じて複数のクラスに分かれ、効率よく学べる体制が整備されている。

各クラスには担任があり、ターム毎のクラスの指導目標の達成に向けて、クラスの担当講師と連携しながら教育活動を展開する。同レベルのクラスが複数ある場合は、それを束ねるレベル担任があり、当該レベルの複数のクラスの進捗状況を把握し、授業を評価して適宜指導を行っている。その上には教務主任、更には教務部長があり、各拠点全体の教育活動の実務を監督し指導している。

教育を代表する責任者としての理事長（兼本校校長並びに研究所所長）を頂点として、全体の教育目標の達成を指揮し、日本語教育部に部長、教務主任が、留学生部には部長、課長、主任がいる。配下に教職員が控え、教育目標の達成に足る適切な人員体制が整備され、有効に機能していると言える。

成績評価については、クラス毎に教材のユニット毎、タームの間・期末というようにテストが実施され、成績評価がなされる他、半期に一度、校内実力テストが行われ、その成績によってレベル調整がなされ、クラスレベルが出来るだけ均質化し、効率よく学べるように配慮されている。

試験対策については、学生のニーズに合わせた選択クラスが設けられ、日本語能力試験対策・日本留学試験対策がレベル別に実施されており、認定率向上のための組織的指導体制が確立されている。

自己点検・自己評価

千駄ヶ谷日本語教育研究所グループ

理事長 吉岡正毅

評価項目作成：東京都専修学校各種学校協会 各種学校振興部会 日本語教育振興委員会
「日本語教育機関の告示基準」「日本語教育機関の告示解釈基準」も参照の上作成

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

5. 学生支援

評価

21	5-1 進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
22	5-2 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
23	5-3 学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	5
24	5-4 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
25	5-5 保護者と適切に連携しているか	4
26	5-6 卒業生への支援体制はあるか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校には大規模校ならではの卒業生の進路状況の蓄積があり、学生のあらゆるニーズに活用されている。学生の進路は、大学院、大学、専門学校と分かれるが、進路に応じて選択クラスが設けられ、学生が任意に選ぶことが出来る。

個々の学生に対しては、クラス担任が本人へのカウンセリングを定期的に行い、進路に対する意思を明確にさせることから始まり、希望に沿った指導を行っており、国内の日本語学校の中で、大学、大学院進学者数はトップ水準である。

留学生部には中国大陸、香港、台湾、タイ、ベトナム、エジプトの出身者並びに日本人で外国語に堪能な職員が勤務している。学生からの相談には、出来るだけ母国語で対応できるよう人員体制を整えている。職員は、日頃の相談対応の他、生活相談にも対応し、学生の心身の健康管理や、事故・怪我へのサポートが出来るよう、24時間対応可能な緊急連絡先も学生に周知している。直営の寮には定期的に職員が巡回し、生活指導を行う等、支援体制が有効に機能している。

学生に何らかの問題が発生した場合、保護者に連絡し、連携できるようにしている。また、留学紹介機関に対しては、学生の出席・成績状況を定期的に連絡し、何らかの問題がある学生に関しては留学紹介機関、保護者と連携して対応している。卒業生が証明書等必要とする際や支援を必要とする場合は、留学生部で適切に対応している。

6.在留管理と生活指導

評価

27	6-1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
28	6-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
29	6-3	我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
30	6-4	常に最新の学生情報を把握しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

入国、在留関係及び生活指導については、入学の際のオリエンテーションで行っているほか、クラスでも随時行っている。オリエンテーションでは、順守すべき社会的ルールや基本的生活習慣、学則や学校の規則について、ケーススタディも交えて母国語もしくは共通語による指導を行っている。さらに各クラス内で折に触れ注意を喚起している。

学生情報は個別にデータ管理し、他、指導上の留意点等、クラス担任がデータ入力し、関係者が共有して閲覧でき、日頃の指導に役立てるよう整備、運用されている。

7.学生の募集と受け入れ

評価

31	7-1	学生の受入方針は定められているか	5
32	7-2	学生募集活動は、適正に行われているか	5
33	7-3	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5
34	7-4	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5
35	7-5	適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5

自己点検・自己評価

千駄ヶ谷日本語教育研究所グループ

理事長 吉岡正毅

評価項目作成：東京都専修学校各種学校協会 各種学校振興部会 日本語教育振興委員会
「日本語教育機関の告示基準」「日本語教育機関の告示解釈基準」も参照の上作成

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

学生の受け入れに当たっては、当校の教育理念・目的に照らして、日本語学習目的、日本語学習歴、経費支弁能力の3点において問題のない学生を受け入れるという基本方針があり、それに沿って継続的な日本語学習に支障のない学生を選抜している。

学生募集については、中国（大連）とベトナム（ハノイ）に直営事務所を開設し、優良な学生の募集活動を行っている。また大学や留学紹介機関等信頼できる機関を厳選し、契約した上で受け入れている。

募集要項の記載内容、希望者に配布するパンフレットやホームページ掲載内容には、在学生の学習状況や既卒者の進学実績等も正確に記載している。それらは、理事長の決裁を経て決定している。校内でのチェック体制が整備され、機能しており、学生募集活動は適正に行われているといえる。

入学希望者から提出された書類は、留学生部において適正かつ公平に審査し、手続きが行われている。

定員は関連法規等に従って適正に設定され、その範囲内で在籍者数も保たれている。

8.財務

評価

36	8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
37	8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5
38	8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	5
39	8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	2

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校の経営母体である学校法人吉岡教育学園においては、中長期的に見て問題のない財務基盤が確立されている。新年度の予算・収支計画については、学校法人吉岡教育学園の理事会・評議員会の場で審議され、承認を受けており、有効かつ妥当なものとなっているといえる。年1回の決算においては、適正な会計処理を行い、幹事による会計審査を受け、学校法人の理事会・評議員会の場で、監査報告がなされ、承認を受けている。財務情報公開については現在検討中である。

9.法令等の遵守

評価

40	9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
41	9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
42	9-3 自己点検・自己評価の実施と、問題点の改善に努めているか	5
43	9-4 自己点検・自己評価結果を公開しているか	5
44	9-5 関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校は、法令や関連基準の規定を違えることなく運営しており、出入国在留管理庁への定期報告等定められた報告も適正に遅滞なく行っている。個人情報の取り扱いについては、付設の日本語教師養成講座でプライバシーポリシーを規定し、個人情報の保護に努めており、当校についても同様の姿勢で業務に当たっている。自己点検、自己評価はこれまでも部分的にはなされてきたが、網羅的に自己点検、自己評価が2016年度より実施され、定期的な実施とその結果のフィードバック、改善検討とその実施が仕組みとして運用されている。

10.社会貢献

評価

45	10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	5
46	10-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	4

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当グループは1975年創立の千駄ヶ谷日本語教育研究所を淵源としており、40年以上の日本語教育・日本語教師養成の実績を有する。様々な学習者に対する日本語教育経験と1万人を超える日本語教師育成実績で得られたノウハウの蓄積を活用し、日本語教育と日本語教師養成向けの教材を多数出版、STBJ標準ビジネス日本語テストや全養協日本語教師検定といった大規模テストの開発、実施運営にも携わっている。また、地域の日本語教育に関しても、ボランティア教師養成のための講座の開講・運営に関わっているほか、地域の日本語教育向けの教材やカリキュラム開発を行う等、諸方面に向けた社会貢献活動を展開している。

〈総括〉

当グループは1975年創立の千駄ヶ谷日本語教育研究所を淵源としており、1976年には日本語教師養成講座を設け、以来40年以上日本語教育と日本語教師養成を車の両輪の如く運営している。

この間、日本語教育においては進学予備教育を中心に、一般日本語教育、ビジネス日本語教育、地域の日本語教育支援と幅広く活動し、教育経験の蓄積を基に教材開発やテスト開発にまで関連事業を拡大させている。それと共に規模も拡大しており、それに伴って教職員の研修体制の充実、教育と学生管理、学校運営のICT化も検討、実施している。今後、更に内外の動きにも対応し、教育体制のより一層の充実を図ることが望まれる。